

## 7月及び1-7月期の主要経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### ①消費者物価

7月の消費者物価は前年同月比2.1%上昇し、上昇率は6月より0.2ポイント加速した<sup>1</sup>。都市は2.1%、農村は2.0%の上昇である。食品価格は0.5%上昇し(6月は0.3%)、非食品価格は2.4%上昇(6月は2.2%)している。衣類は1.2%上昇、居住価格は2.4%上昇した<sup>2</sup>。

(参考) (2017年1.6%) 11月1.7%→12月1.8%→1月1.5%→2月2.9%(1-2月2.2%)

→3月2.1%→4月1.8%→5月1.8%→6月1.9%→7月2.1%

1-7月期は、前年同期比で2.0%上昇した。

前月比では、6月より0.3%上昇(6月は-0.1%)した。食品価格は0.1%上昇(6月は-0.8%)した。食品・タバコ・酒価格は0.2%上昇し、物価への影響は約0.05ポイント。うち生鮮野菜は1.7%上昇(6月は-1.8%)し、物価への影響は約0.04ポイント、畜肉類価格は1.6%上昇し、物価への影響は約0.06ポイント(豚肉価格は2.9%上昇、物価への影響は約0.06ポイント)であった。卵価格は0.2%上昇、果物価格は3.7%下落し、物価への影響は約-0.06ポイント、水産品価格は0.4%下落、食用油は0.2%下落、食糧価格は0.1%下落、3つ合計で物価への影響は約-0.01ポイントであった。非食品価格は0.3%上昇(6月は0.1%)、衣類は0.4%下落(6月は-0.2%)、居住価格は0.2%上昇(6月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、7月が前年同月比1.9%の上昇(6月は1.9%)、前月比では0.3%上昇(6月は0.1%)、1-7月期は2.0%の上昇である<sup>3</sup>。

なお、国家統計局は、7月の前年同月比上昇率2.1%のうち食品・タバコ・酒価格は1.0%上昇し、物価への影響は約0.31ポイントとなり、このうち畜肉類価格は4.9%下落、物価への影響は約-0.22ポイント(豚肉価格は9.6%下落、物価への影響は約-0.24ポイント)、鶏肉価格は6.6%上昇、物価への影響は約0.08ポイントである。このほか生鮮野菜価格が3.8%上昇、物価への影響は約0.09ポイント、卵価格が11.7%上昇、物価への影響は約0.06ポイント、食用油価格は0.7%下落、物価への影響は約-0.01ポイント、果物価格は0.4%上昇、水産品価格は0.1%上昇、食糧価格は0.6%上昇した。

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

また7月の2.1%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.4ポイント、新たなインフレ要因は約0.7ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比の上昇率が0.3ポイント縮小した背景として、非食品価格の上昇が主要な原因であるとし、1) 夏季休暇の出国者が増大し、航空券が14.5%、観光が7.9%、旅館宿泊料価格が2.2%上昇し、合計でCPIを約0.19ポイント押し上げた、2) 居住・医療保健価格がそれぞれ0.2%上昇し、合計でCPIを約0.07ポイント押し上げた、3) 石油製品価格調整の影響を受け、ガソリン・ディーゼル油価格がそれぞれ0.9%上昇し、CPIを約0.02ポイント押し上げた、4) 豚肉価格が上昇幅を拡大した、5) 一部の地域が猛暑で雨が多く、野菜の生産・輸送に不利となり、生鮮野菜価格が上昇した、6) 季節の果物が大量に市場に出回り、果物価格が下落した、点を挙げている。

また、7月の前年同月比消費者物価上昇幅が、6月より0.2ポイント拡大した特徴として、1) ガソリン価格が22.7%、ディーゼル油価格が25.1%上昇し、CPIを約0.42ポイント押し上げた、2) 医療保健価格が4.6%、観光価格が4.4%、教育サービス価格が2.8%、居住価格が2.4%上昇し、CPIを約1.16ポイント押し上げた、3) 鶏卵・生鮮野菜・果物価格が上昇し、CPIを約0.16ポイント押し上げた、4) 牛肉・羊肉・鶏肉が上昇し、CPIを0.14ポイント押し上げた、5) 豚肉価格の下落幅が引き続き縮小した、としている。

## ②工業生産者出荷価格

7月の工業生産者出荷価格は前年同月比4.6%上昇した<sup>4</sup>。前月比では6月より0.1%上昇(6月は0.3%)した。

(参考) (2017年6.3%) 11月5.8%→12月4.9%→1月4.3%→2月3.7%→3月3.1%→4月3.4%→5月4.1%→6月4.7%→7月4.6%

1-7月期は、前年同期比4.0%上昇した。

7月の工業生産者購入価格は、前年同月比5.2%上昇(6月は5.1%)した。前月比では6月より0.1%上昇(6月は0.4%)であった。1-7月期は、前年同期比4.5%上昇した。

また7月の4.6%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約3.9ポイント、新たなインフレ要因は約0.7ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、7月は上昇幅が6月よりやや縮小したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業、鉄金属精錬・圧延加工業の上昇幅が縮小し、2) 非鉄金属精錬・圧延加工業、化学原料・化学製品製造業が上昇から下落に転じ、3) コンピューター、通信・その他電子設備製造業、石炭採掘・洗浄業の上昇幅が拡大した、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が6月より0.1ポイント縮小したが、その特徴は、1) 鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業の上昇幅が縮小し、PPI上昇幅を約0.31ポイント縮小し、2) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業の上昇幅が拡

---

<sup>4</sup> 直近のピークは2017年7月の7.8%である。

大した、とする。

### ③住宅価格

7月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比3都市が低下(6月は4)し、同水準は2(6月は3)であった。上昇は65である(6月は63)。

前年同月比では、価格が下落したのは4都市(6月は9)であった。同水準は1(6月は0)、上昇は65(6月は61)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「7月は、各地方が、都市に応じた施策を引き続き堅持し、コントロール措置を続々と強化し、需給バランスの促進に努力し、不動産市場の健全な発展を一層促進した。

前月比では、70大中都市のうち、4の一線都市の新築分譲住宅価格は0.2%上昇し、上昇幅は、6月より0.4ポイント縮小した。うち上海は下落し、北京は0.2%、広州は0.6%、深圳は0.5%上昇した。31の二線都市の新築価格は1.1%上昇し、上昇幅は、6月より0.1ポイント縮小した。35の三線都市の新築価格は1.5%上昇し、上昇幅は、6月より0.8ポイント拡大した。

前年同月比では、70大中都市のうち、一線都市の新築価格は0.2%上昇し、上昇幅は6月と同水準であった。二線都市の新築価格は7.3%上昇した。三線都市の新築価格は6.7%上昇し、上昇幅は6月より0.7ポイント拡大した。

15のホットスポットの都市の新築価格は、前月比で見ると、2都市の新築価格が下落しており、6月と同じであった。最大下落幅は0.1%である。横ばいは2都市であり、6月より1減った。上昇は11都市で、6月より1増えた。最高上昇幅は3.0%である。前年同月比で見ると、4都市の新築価格は下落しており、6月より3減った。最大下落幅は1.9%である。11都市が上昇し、6月より3増えた。最高上昇幅は6.9%である」と指摘している。

### (2) 工業

7月の工業生産は前年同月比実質6.0%増となった。前月比では、0.48%増となった<sup>5</sup>。主要製品別では、発電量5.7%増(6月は6.7%)、鋼材8.0%増(6月は7.2%)、セメント1.6%増(6月は0.0%)、自動車-0.5%(うち乗用車4.3%増、SUV車-6.7%、新エネルギー車17.9%増)となっている。6月の自動車5.3%増(うち乗用車12.0%増、SUV車1.5%増、新エネルギー車36.6%増)に比べ、自動車・乗用車は減速した。地域別では、東部4.7%増、中部6.9%増、西部6.4%増、東北7.3%増である。

(参考) (2017年6.6%) 11月6.1%→12月6.2%→1-2月7.2%→3月6.0%→4月7.0%  
→5月6.8%→6月6.0%→7月6.0%

1-7月期の工業生産は前年同月比実質6.6%増となった。主要製品別では、発電量7.8%増、鋼材6.6%増、セメント-0.3%、自動車3.2%増(うち乗用車5.8%増、SUV車2.1%増、新エネルギー車68.6%増)となっている。

<sup>5</sup> 11月は0.46%増、12月は0.52%増、1月は0.58%増、2月は0.58%増、3月は0.36%増、4月は0.60%増、5月は0.55%増、6月は0.35%増である。

1-7月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は3兆9038.1億円、前年同期比17.1%増(1-6月17.2%)であった。うち国有株支配企業の利潤総額は1兆1913.2億円、同30.5%増である。7月の一定規模以上の工業企業利潤総額は5151.2億円、同16.2%増であった。

1-7月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは84.45元(1-6月84.42元、前年同期比0.35元減)である。7月末の資産負債率は56.6%(6月末56.6%、前年同期比0.5ポイント減)であった。

### (3) 消費

7月の社会消費品小売総額は3兆734億円、前年同月比8.8%増(実質6.5%増)である。前月比では、7月は0.67%増である<sup>6</sup>。都市は8.6%増、農村は10.1%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆1419億円、同5.7%増であり、うち穀類・食用油・食品9.5%増、アパレル・靴・帽子類8.7%増、建築・内装5.4%増、家具11.1%増、自動車-2.0%、家電・音響機器類0.6%増となっている。自動車の伸びは、6月の-7.0%からマイナス幅が縮小した。

(参考)(2017年10.2%)11月10.2%→12月9.4%→1-2月9.7%→3月10.1%→4月9.4%→5月8.5%→6月9.0%→7月8.8%

1-7月期の社会消費品小売総額は21兆752億円、前年同期比9.3%増である。都市は9.1%増、農村は10.4%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は8兆1125億円、同7.3%増であり、うち穀類・食用油・食品9.8%増、アパレル・靴・帽子類9.2%増、建築・内装7.6%増、家具10.3%増、自動車2.0%増、家電・音響機器類9.0%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は7.0%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は4兆7863億円で、前年比29.3%増となった。うち実物商品は3兆6461億円で、社会消費品小売総額の17.3%を占めている。

### (4) 投資

#### ①都市固定資産投資

1-7月期の都市固定資産投資は35兆5798億円で、前年同期比5.5%増であった。前月比では0.43%増である<sup>7</sup>。地域別では、東部5.8%増、中部9.3%増、西部2.3%増、東北3.3%増となっている。内資企業は6%増で、1-6月期より0.4ポイント低下、外資企業は3.1%増、同0.8ポイント増である。

インフラ投資(電力・熱・天然ガス・水生産供給以外)は前年同期比5.7%増(1-6月は7.3%)である。うち、鉄道運輸は-8.7%(1-6月は-10.3%)、道路輸送は10.5%増(1-6月は10.9%)、水利-0.7%(1-6月は0.4%)、公共施設4.3%増(1-6月は5.8%)、

<sup>6</sup> 11月は0.77%増、12月は0.72%増、1月は0.62%増、2月は0.52%増、3月は0.74%増、4月は0.67%増、5月は0.32%増、6月は0.74%増である。

<sup>7</sup> 11月は0.45%増、12月は0.44%増、1月は0.45%増、2月は0.46%増、3月は0.45%増、4月は0.44%増、5月は0.43%増、6月は0.45%増である。

生態環境保護・環境対策 34.1%増であった。

(参考) (2017年 7.2%) 1-11月期 7.2%→2017年 7.2%→1-2月期 7.9%→1-3月期 7.5%  
→1-4月期 7.0%→1-5月期 6.1%→1-6月期 6.0%→1-7月期 5.5%

## ②不動産開発投資

1-7月期の不動産開発投資は6兆5886億元で前年同期比10.2%増である。うち住宅は4兆6443億元、14.2%増で、不動産開発投資に占める比重は70.5%である。オフィスビルは3340億元、同-9.9%である。地域別では、東部11.5%増、中部10.4%増、西部5.8%増、東北17.7%増となっている。

(参考) (2017年 7.0%) 1-11月期 7.5%→2017年 7.0%→1-2月期 9.9%→1-3月期 10.4%  
→1-4月期 10.3%→1-6月期 10.2%→1-7月期 9.7%→1-8月期 10.2%

1-7月期の分譲建物販売面積は8億9990万㎡で、前年同期比4.2%増(1-6月は3.3%)であった。うち、分譲住宅販売面積は4.2%増(1-6月は3.2%)、オフィスビルは-5.8%(1-6月は-6.1%)である。地域別では、東部-3.8%、中部12.7%増、西部10.5%増、東北0.0%である。

1-7月期の分譲建物販売額は7兆8300億元、前年同期比14.4%増(1-6月は13.2%)であった。うち、分譲住宅販売額は16.2%増(1-6月は14.8%)、オフィスビルは-2.1%(1-6月は-3.2%)である。地域別では、東部5.8%増、中部26.5%増、西部28.3%増、東北15.8%増である。

7月末の分譲建物在庫面積は5億4428万㎡、前月比656万㎡減、前年同期比-14.3%で、うち分譲住宅在庫面積は544万㎡減であった。

1-7月期のディベロッパーの資金源は9兆3308億元であり、前年比6.4%増(1-6月は4.6%)であった。うち、国内貸出が1兆4045億元、-6.9%、外資が33億元、-70.1%、自己資金が3兆187億元、10.4%増、手付金・前受金3兆1013億元、15.1%増、個人住宅ローン1兆3655億元、-1.4%である。

## ③民間固定資産投資

1-7月期の全国民間固定資産投資は22兆2649億元であり、前年同期比8.8%増である<sup>8</sup>。

(参考) (2017年 6.0%) 1-11月期 5.7%→2017年 6.0%→1-2月期 8.1%→1-3月期 8.9%  
→1-4月期 8.4%→1-5月期 8.1%→1-6月期 8.4%→1-7月期 8.8%

### (5) 対外経済

#### ①輸出入

7月の輸出は2155.7億ドル、前年同月比12.2%増、輸入は1875.2億ドル、同27.3%増となった<sup>9</sup>。貿易黒字は280.5億ドルであった。

(参考) 輸出：(2017年 7.9%) 11月 11.5%→12月 10.9%→1月 10.6%→2月 43.5% (1

<sup>8</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

<sup>9</sup> 前月比では、輸出-0.5%、輸入7.1%増である。7月の季節調整後前年同月比は、輸出11.3%増、輸入22.6%増、前月比は輸出-1.9%、輸入-1.1%である。

→2月 23.7%) →3月 -3.0% →4月 12.1% →5月 12.1% →6月 11.2% →7月 12.2%

輸入：(2017年 15.9%) 11月 17.6% →12月 4.5% →1月 37.4% →2月 6.5% (1-2月 22.0%) →3月 14.6% →4月 21.8% →5月 26.0% →6月 14.1% →7月 27.3%

1-7月期の輸出は1兆3871.6億ドル、前年同月比12.6%増、輸入は1兆2210.6億ドル、同21.0%増となった。貿易黒字は1661.0億ドルであった。

1-7月期の輸出入総額が2兆6082.2億ドル、前年同期比16.4%増であったのに対し、対EU13.2%増、対米12.9%増(6月は13.1%)、対英-1.1%、対日11.8%増<sup>10</sup>(6月は10.7%)、対アセアン19.7%増である。

7月輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比-0.8%、紡績10.1%増、靴-4.3%、家具6.2%増、プラスチック製品11.5%増、靴1.0%増、玩具1.5%増である。電器・機械は同14.6%増、ハイテク製品は17.2%増である。

## ②外資利用

1-7月期の外資利用実行額は4967.1億元(760.7億ドル)、前年同期比2.3%増(ドル換算5.5%増)であった<sup>11</sup>。7月は504.2億元(77.5億ドル)、同14.9%増(ドル換算19.3%増)である。

(参考) (2017年 7.9%) 1-11月 9.8% →2017年 7.9% →1月 0.3% →1-2月 0.5% →1-3月 0.5% →1-4月 0.1% →1-5月 1.3% →1-6月 1.1% →1-7月 2.3%<sup>12</sup>

1-7月期の製造業は1508.1億元、前年同期比8.8%増、全体の30.4%を占める。ハイテク製造業<sup>13</sup>は487.8億元、前年同期比31%増、ハイテクサービス業<sup>14</sup>は581億元であった。

1-7月、国内地域別では、西部319.1億元、同14.5%増である。11の自由貿易試験区は658.4億元、同30%増、全体の13.3%を占める。

1-7月期、国・地域別では、シンガポール前年同期比23.5%増、日本30.6%、韓国36.5%増、米国12%増、英国86.1%増、アセアン27.7%増である<sup>15</sup>。

## ③外貨準備

7月末、外貨準備は3兆1179億ドルであった。6月末に比べ58億ドルの増加(6月は15億ドル増)である。増加は2ヵ月連続である。

<sup>10</sup> 1-7月期の輸出は829.6億ドル、8.6%増、輸入は1038.9億ドル、14.5%増である。7月の輸出は125.9億ドル、12.3%増(6月は6.9%)、輸入は167.8億ドル、23.5%増(6月は0.6%)である。

<sup>11</sup> 伸びは人民元ベースである。

<sup>12</sup> ドルベースでは、1-11月5.4% →2017年4% →1月0.6% →1-2月1.7% →1-3月2.1% →1-4月2% →1-5月3.6% →1-6月4.1% →1-7月5.5%である。

<sup>13</sup> コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

<sup>14</sup> ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

<sup>15</sup> 1-6月、ドルベースでは、シンガポール31.3億ドル、韓国23.1億ドル、米国19.5億ドル、日本18.2億ドル、英国15.8億ドル、オランダ7.3億ドル、ドイツ6.6億ドルである。

#### ④米国債保有

6月末の米国債保有高は、前月比44億ドル減の1兆1787億ドルで、13ヵ月連続1位となった。日本は2位のままで、184億ドル減の1兆304億ドルである。

#### (6) 金融

7月末のM2の残高は177.62兆元、伸びは前年同期比8.5%増と、6月末より0.5ポイント加速、前年同期より0.4ポイント減速した。M1は5.1%増で、6月末より1.5ポイント減速、前年同期より10.2ポイント減速した。7月の現金純回収は59億元であった。

人民元貸出残高は130.61兆元で前年同期比13.2%増であり、伸び率は6月末より0.5ポイント加速、前年同期と同水準であった。7月の人民元貸出増は1.45兆元（6月は1.84兆元）で、前年同期より伸びが6278億元増加している。うち住宅ローンは6344億元増、企業等への中長期貸出は4875億元増であった。

人民元預金残高は174.15兆元で、前年同期比8.5%増であった。7月の人民元預金は1.03兆元増（6月は2.1兆元増）で、前年同期より伸びが2127億元増加している。うち個人預金は2932億元減、企業預金は6188億元減であった。

(参考) M2 : 11月9.1%→12月8.1%→1月8.6%→2月8.8%→3月8.2%→4月8.3%  
→5月8.3%→6月8%→7月8.5%

7月末の社会資金調達規模残高は187.45兆元であり、前年同期比10.3%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高<sup>16</sup>は129.07兆元、12.9%増、委託貸付残高は13.07兆元、-5.4%、信託貸付残高は8.23兆元、6.8%増、企業債券残高は19.28兆元、7.8%増、株式残高は6.92兆元、10.5%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は68.9%（前年同期比1.6ポイント増）、委託貸付残高は7%（同-1.1ポイント）、信託貸付残高は4.4%（同-0.1ポイント）、企業債券残高は10.3%（同-0.2ポイント）、株式残高は3.7%（同0.0ポイント）である。

7月の社会資金調達規模(フロー)は1.04兆元であり、前年同期比1242億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は1.29兆元増（伸びは前年同期比3709億元増）、委託貸付は950億元減（同1113億元減）、信託貸付は1192億元減（同2424億元減）、企業債券純資金調達2237億元（同384億元減）、株式による資金調達は175億元（同361億元減）である。

#### (7) 財政

7月の全国財政収入は1兆7461億元で、前年同期比6.1%増となった。中央財政収入は8607億元、同1.2%増、地方レベルの収入は8854億元、同11.4%増である。税収は1兆6081億元、同11.4%増、税外収入は1380億元、同-31.8%であった。

1-7月期の全国財政収入は12兆1791億元で、前年同期比10%増となった<sup>17</sup>。中央財政

<sup>16</sup> 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

<sup>17</sup> 主な収入の内訳は、国内増徴税3兆8902億元、前年比14.9%増、消費税7773億元、

収入は 5 兆 8497 億円、同 11.6%増、地方レベルの収入は 6 兆 3294 億円、同 8.5%増である。税収は 10 兆 7709 億円、同 14%増、税外収入は 1 兆 4082 億円、同 -13.4%であった。

(参考) 財政収入：(2017 年 7.4%) 1-2 月 15.8%→1-3 月 13.6%→1-4 月 12.9%→1-5 月 12.2%→1-6 月 10.6%→1-7 月 10%

7 月の全国財政支出は 1 兆 3944 億円、前年同期比 3.3%増であった。中央レベルの支出は 2541 億円、同 9.2%増、地方財政支出は 1 兆 1403 億円、同 2.1%増である。

1-7 月期の全国財政支出は 12 兆 5537 億円、前年同期比 7.3%増(予算の 59.8%)であった<sup>18</sup>。中央レベルの支出は 1 兆 7912 億円、同 8.4%増、地方財政支出は 10 兆 7625 億円、同 7.1%増である。

なお、1-7 月期の地方政府基金収入は 3 兆 4472 億円、前年同期比 32.8%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は 3 兆 1548 億円、同 35.1%増(1-6 月期は 43%増)であった。

#### (8) 社会電力使用量

7 月は前年同期比 6.8%増である。うち、第 1 次産業は 7.9%増、第 2 次産業は 4.6%増、第 3 次産業は 11.2%増、都市・農村住民生活用は 14.6%増であった。

1-7 月期は前年同期比 9.0%増である。うち、第 1 次産業は 10.0%増、第 2 次産業は 7.0%増、第 3 次産業は 14.2%増、都市・農村住民生活用は 13.6%増であった。

(参考) (2017 年 6.6%) 12 月 4.6%→2017 年 6.6%→1-2 月 13.3%→2 月 2%→3 月 3.6%→4 月 7.8%→5 月 11.4%→6 月 8.0%→7 月 6.8%

#### (9) 輸送

1-7 月期の鉄道貨物輸送量は 22.95 億トン、前年同期比 7.9%増であった。7 月の鉄道貨物輸送量は 3.37 億トン、前年同月比 8.7%増であった。

1-7 月期の道路貨物輸送量は 213.83 億トン、同 7.5%増であった。7 月の道路貨物輸送量は 34.04 億トン、同 6.4%増であった。

1-7 月期の全社会貨物輸送量は 275.44 億トン、同 6.8%増であった。7 月の全社会貨物輸送量は 43.34 億トン、同 6.2%増であった。

---

16.2%増、企業所得税 2 兆 9197 億円、13.4%増、個人所得税 9225 億円、20.6%増、輸入貨物増徴税・消費税 1 兆 53 億円、11.5%増、関税 1714 億円、0.5%増である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は 8687 億円であり、9.9%増である。都市維持建設税は 2990 億円、15.3%増、車両購入税は 2082 億円、15.3%増、印紙税は 1500 億円、8.7%増(うち証券取引印紙税は 747 億円、6.6%)、資源税は 1007 億円、25.4%増、環境保護税は 97 億円である。地方税では、契約税 3412 億円、前年比 16.5%増、土地増徴税 3713 億円、13.5%増、不動産税 1774 億円、7.5%増、耕地占用税 842 億円、-30.7%、都市土地使用税 1586 億円、-0.8%であった。

<sup>18</sup> 主な支出は、教育 1 兆 8289 億円、前年比 7%増、科学技術 3961 億円、16.1%増、文化・スポーツ・メディア 1609 億円、5.6%増、社会保障・雇用 1 兆 7770 億円、10.2%増、医療衛生・計画出産 1 兆 223 億円、8.9%増、省エネ・環境保護 2925 億円、9.7%、都市・農村コミュニティ 1 兆 3313 億円、4.5%増、農林・水産 1 兆 245 億円、4.3%増、交通・運輸 6381 億円、-1.9%、債務利払い 4398 億円、19.8%増である。

(参考) 鉄道貨物：(2017年 10.7%) 1-11月期 12.2%→2017年 10.7%→1月 9.4%→1-2月期 8.8%→1-3月期 7.7%→1-4月期 6.1%→1-5月期 7.2%→1-6月期 7.7%→1-7月期 7.9%

道路貨物：(2017年 10.1%) 1-11月期 10.6%→2017年 10.1%→1月 17.3%→1-2月期 7.4%→1-3月期 7.4%→1-4月期 7.8%→1-5月期 8%→1-6月期 7.7%→1-7月期 7.5%

全社会貨物：(2017年 9.3%) 1-11月期 10%→2017年 9.3%→1月 13.9%→1-2月期 6.3%→1-3月期 6.3%→1-4月期 6.6%→1-5月期 7%→1-6月期 6.9%→1-7月期 6.8%

#### (10) 雇用

7月の全国都市調査失業率は5.1%で、前年同期比横ばいであった。31大都市調査失業率は5.0%で前年同期比0.1ポイント上昇した。なお、25-59歳の調査失業率は4.4%で、6月と同じであった。

(参考) 全国都市調査失業率：1月 5.0%→2月 5.0%→3月 5.1%→4月 4.9%→5月 4.8%→6月 4.8%→7月 5.1%

31大都市調査失業率：1月 4.9%→2月 4.8%→3月 4.9%→4月 4.7%→5月 4.7%→6月 4.7%→7月 5.0%

1-7月期の新規就業者増は880万人（年間目標1100万人以上の80%を達成）<sup>19</sup>、前年同期比25万人増である。

(8月31日記)

---

<sup>19</sup> 2017年は1351万人である。